



各位

平成 18 年 1 月 20 日

株式会社ライブドア
代表取締役社長兼最高経営責任者 堀江 貴文
(証券コード 4753 東証マザーズ)
問い合わせ先 取締役 熊谷 史人
(TEL 03 - 5788 - 4753)

株式会社ライブドアマーケティング
代表取締役社長 岡本文人
(証券コード 4759 東証マザーズ)
問い合わせ先 経営企画管理本部マネージャー 藤田 圭輔
(TEL 03 - 5575 - 5400)

社内調査に関する経過報告

平成 18 年 1 月 16 日に株式会社ライブドア（以下「LD」）と株式会社ライブドアマーケティング（当時「バリュークリックジャパン株式会社」、以下「LDM」）が、東京地方検察庁特別捜査部および証券取引等監視委員会の捜索・押収を受けて以降、各種報道機関において連日報道されております。

LD および LDM では平成 18 年 1 月 17 日より関係事実の調査、把握に努めており、多数の資料が押収されたため、少なからず事実を把握することが困難な部分がある状況の中で、『社内調査に関するお知らせ』（平成 18 年 1 月 19 日）において適時開示を実施しております。前回の適時開示以後の調査結果について下記の通りお知らせいたします。

記

1. 東京証券取引所からの要望

LD 及び LDM は平成 18 年 1 月 18 日に書面をもって以下の事項について適切な開示をするよう要請を受けました。

- (1) 株式会社ライブドアマーケティングによる株式会社マネーライフ社買収、及び 2004 年 11 月 8 日公表の株式分割の件に係る経緯。事実関係及び買収と株式分割の関係、並びに、本件における証券取引法違反の有無に関する認識について
- (2) 株式会社ライブドアマーケティングの 2004 年 12 月期第 3 四半期業績状況の開示内容における虚偽の記載の有無、及び訂正の要否に関する認識について
- (3) 株式会社ライブドアによる株式会社ロイヤル信販及び株式会社キューズ・ネットの買収及び 2004 年 5 月 10 日公表の株式分割の件に係る経緯、事実関係及び買収と株式分割の関係、並びに、本件における証券取引法違反の有無に関する株式会社ライブドアの認識について
- (4) 株式会社ライブドアの 2004 年 9 月期決算内容における虚偽の記載の有無及び訂正の要否に関する株式会社ライブドアの認識について

※上記 (1) に関しましては平成 18 年 1 月 19 日の「社内調査に関するお知らせ」で調査結果を報告しております。

2. 調査結果の経過報告

■ロイヤル信販及びキューズネットの株式取得の経緯について

ロイヤル信販は、当時、主にコンシューマ向けのローンサービスを展開しており、その与信管理等に独自のノウハウを有しており、当社の運営するポータルサイト『livedoor』のライブドアユーザー等を対象としたローンサービスを行うことによつて、『livedoor』ブランドの認知度向上及びコンシューマ向け金融サービスの基盤がより強固なものとなり、当社グループの収益性を高めることが可能となると考え、平成 16 年 8 月 30 日にロイヤル信販社と株式交換契約書を締結しております。

現在、ロイヤル信販は社名を変更し、株式会社ライブドアクレジットとしてポータルサイト『livedoor』にて、インターネット上で、コンシューマ向けローンサービスを提供しております。

■キューズネットの株式取得の経緯について

キューズネットは、当時、恋愛・結婚パートナーをマッチングする「出会いステーション」を 1999 年より運営しており、登録延べ会員数 500 万人(当時)を超えており、毎月 100 組以上のご成婚カップルを誕生させていました。「出会いステーション」を「livedoor」のブライダルコンテンツとして配置することにより、当社グループの収



益性をより高めることが可能となると考え、平成 16 年 9 月 3 日に株式交換契約書を締結しております。

現在、キューズネットは、ポータルサイト『livedoor』において、『livedoor 出会いステーション』として、ブライダルコンテンツとして提供しております。

なお、現在資料が押収されており、ファンドの詳細なスキームについては、当社では正確な情報を確認できておりません。

■『上記 2 つの株式交換と株式分割(平成 16 年 5 月 10 日)の関連性』について

平成 16 年 5 月 10 日において、LD は 1 対 10 の株式分割の実施を取締役会で決議し、平成 16 年 6 月 30 日を基準日とし、効力発生日を平成 16 年 8 月 20 日とすることを発表しております。

当該株式分割は、当社の株主がポータルサイト『livedoor』のユーザーとしてポータルサイト『livedoor』のサービスの利用を促進させるという、『インベスタマー戦略』を経営目標の一環としておりました。

そのため、ポータルサイト『livedoor』のユーザー数の増加を図るため、LD 社の株式の投資単位を引き下げ、投資家が LD の株主となれるようにし、LD の個人株主数を増加させる手段として株主分割がなされたものと認識しております。

その結果として、LD は、当時、競合他社に比べ、ポータルサイト事業は後発でありましたが、上記の株式分割により、個人株主数を増加させ、ポータルサイト『livedoor』のユーザー数を飛躍的に増加させることに成功し、ポータルサイト事業を軌道にのせることに成功したと認識しております。

LD および LDM の現時点での調査は以上の通りであります。しかし以上の商行為について、その他の解釈の可能性があるか否かについては現在も継続して調査中であります。

■『株式会社ライブドアマーケティングの 2004 年 12 月期第 3 四半期の業績状況における粉飾決算』及び『株式会社ライブドアの 2004 年 9 月期決算内容における粉飾決算』と の一部報道について

関連資料不十分のため、公表できる段階にはありません。

また、今後も事態の究明のために、社内調査を継続してまいります。新たな調査結果、事



実が判明次第お知らせいたします。

なお、関係当局の捜査についても今後とも全面的に協力いたします。

以上